

民主主義科學者協會編 全日本學生社研連合編 講座『資本論の解明』

第 1—第 4 分冊

理論社 1951—1952 年

1 序論——古典としての資本論の現代的意義と資本論研究の現段階的課題

“歴史とは、個々の世代の繼起にほかならないのであって、これら諸世代のそれぞれは、それに先行するすべての世代からゆずりわたされた材料や資本や生産諸力を利用し、したがって、一方ではうけつがれた活動をまったく變化された環境のもとで繼續し、他方ではまったく變化された活動をもってふるい環境を改變する。”(『ドイツ・イデオロギー』マル・エン選集 1 の上, p. 50)

このことは、歴史をいきるあらゆるものにとって、あらゆる古典にたいするばあい、あてはまる。現代が資本主義であることを意識するがぎり、「資本制生産様式の內的構造」(マルクス)を分析するところの、資本論は、また「近代經濟學」(杉本)の一つとして、とくに現代的な古典である。しかし、現段階は産業資本主義ではないがぎり、資本論はなんといつても古典である。さらに、資本論が、マルクスのいとした産業資本主義の經濟學のすべてではない(プラン實現の問題)、とすれば、資本論はよりいっそう古典である。さいごに、すべて一般理論は、現代史的民族的實踐的課題に従屬し適用さるべき要請をうけるとすれば、資本論は、あくまで古典ないしは毛澤東のいわゆるたんなる「普遍的眞理」にほかならぬ。

だから、以上の制約を自覺して發展的に遂行されえないすべての資本論研究は、ドグマティズム、テキストロジー、主観主義におちこむことはまちがいない。

ところで、戦後、資本論は、史的唯物論にもとづく經濟學としてのつよい自覺にもかかわらず、一般理論の方面では、一方において價值論なき經濟理論および政策とイデオロギー的水面でのみ對決するにとどまり、他方において價值論あるいは實現理論の研究にかたよってしかも解釋學的な學風の形成を主流としつつ、マルクス・レーニン主義的經濟學の座を過分に獨占し、現状分析の方面でもまた、このような理論的方法的誤謬にたいする無自覺のままに調査活動がつづけられることによって、結局は、世界の變革はもちろん「解釋」さえも不十分な、理論の不毛と實踐からの遊離という、大きな危機を固定しかけてきた。

だが、この過程のなかからも生れてた、資本論の方法論的體系の研究の進展(初期マルクス、再生産論の具體化、周期的恐慌論の開拓、價值論研究者の自己批判など)

と、現状分析における新しい學風の胎動(國民科學運動としての、工場調査・農村調査)とは、今日いこうの新しい跳躍臺となるであろう。講座『資本論の解明』は、意識するとしなにかかわらず、かかる危機と轉機の産物である。研究の現段階的課題をよりはっきりと規定してみれば、史的唯物論にもとづく社會科學の一分野としての科學的經濟學の位置(それと上部構造とのかんれん。たとえば、『フランスにおける階級闘争』の評價。さらに、初期マルクスの研究と、「三つの源泉」問題とは、ともにこのテーマの外延を形づくる)、科學的經濟學における資本論の位置(資本論の取扱い對象、マルクスの「經濟學體系」における恐慌論の位置、帝國主義論・金融資本論などとの理論的連繫など)、現状分析=「實事求是」(實際的事物の調査研究)における資本論の位置(たとえば、都市と田舎との・工業と農業との・對立と統一や、農民層の分解というようなテーマの抽出とその發展、資本論における具體的資料=歴史的・統計的資料の蒐集・利用のしかた、資本論における歴史的具體的敘述のもついみ、など)になると筆者は考えている。かかる立場こそ、「資本論は今日においては、行動の指針というよりもむしろ科學として解明さるべきではないか」という機械論的反撥(鈴木鴻一郎*の『講座』にたいする書評昭和 27 年 9 月 8 日日本讀書新聞)にたいして、正しくこたえる途であろう。しかし、かかる見解の固有の展開は別の機會にゆずって、ここでは限られた紙數のなかで講座所收の諸論文にふれながら、ひごろ思いついたことをかきならべたい。

2 資本論の方法論

資本論の方法は、いうまでもなく唯物辯證法と、社會現象へのその擴張・適用たる史的唯物論である。革命の「原則性」と大衆的自覺の「諸條件」とのかんけいをのべる、松村(第 1 分冊所收論文、以下數字のみしめず)、京濱労働學校の體驗にもとずいて労働者の今日の要求にこたえるような資本論の學びかたをすすめる、宮川(1)、資本論著者の歴史的統計的材料の利用のしかたについてかたる上杉(3)らは、この「方法」の一般的提唱であり、今日とくに、資本論研究の導星としての地位を與えらるべきであろう。だが、方法のこの一般的理解をば、具體的に科學的に理論的認識にまで高めようという意識を實踐に移したところに、長谷部(1)、遊部(1)、長州(1)、梯、田中(ともに本講座になし)らの意義があつたのである。しかし、ひとしく、「ヨコに價值論、タテに史的唯物論」を唱えていても、商品論ないしは労働過程論のは

* 紙數の都合上、敬稱略、以下おなじ。

んに躊躇し、「資本論の全卷的統一的理解」の方向をさいきんようやく打ちだしはじめた、遊部、長州ないしは、梯、田中と、すでに商品論=抽象的価値論、第3部=具體的価値論とハッキリ規定し、第3部第47章あるいは歴史的敘述の諸章に史的唯物論のつきせぬ泉をみようとす、長谷部とのあいだには、かなりのひらきがあるであろう。とわいっても、その長谷部にも偏見があつて、さきの定式發展とはウラハラな「資本論への固執」、遊部・高を「戦後派修正主義」「原始マルクス主義」と非難する、島(1)林(3)、松村、山本(1)、らとおなじ狭量さを、共有している。事實、遊部・梯・田中らのあいだには、「方法」にたいする・もつとも抽象的でしかありえない・端初的な・問題追求のあまり、まさに「ヘーゲル禍」が生じてはいるけれど、この方法が當然ふれあうべき初期マルクス文獻の精讀(講座のなかでは長州がいくぶんこれを示唆している)と、三つの源泉問題の研究(前述したように、田中・梯を講座がしめだしている以上、ドイツ古典哲學についてはなんらふれられない。フランス社會主義については、學界のレヴェルを正しく反映して、おなじくふれられない。ただわずかに、イギリス古典經濟學のみが、高島によってすでに、内田(5—豫定)によってこんご、問題にされるにすぎない)は、方法論にとっての不測な成果をもたらすであろうし、またこの面からのアプローチなしには、長谷部のいわゆる資本論の「征服」ものぞめないであろう。そもそも、一定の社會構成體においては、社會的生產過程=土臺=下部構造=經濟的社會構成體が、法制的政治的上層建築および社會的意識諸形態を規制し(「神聖ならぬ姿における自己疎外」の解明の出發。フォイエルバッハ批判の基礎)、經濟的社會構成體そのものは、生産力と生産關係との矛盾、およびそれにもとづく「労働の疎外化」と「私有財産」の内在的諸矛盾、の辯證法的發展をとおして運動し、かくして一定の社會構成體が発生・實存・發展・死滅・新たな社會構成體との交替・の全過程を経過する、という命題をいわば導きの糸として、特定の經濟的社會構成體における矛盾の運動諸形態——「資本主義的生產様式——および商品生産さえもの——範疇」——を、抽象的なものから具體的なものへ、簡単なものから複雑なものへと、くまなく完全に上向させることによって、かえってさきの命題を具體的に論證しようとするものこそ、資本論にほかならぬ。いいかえれば、資本論の全論理は、社會的矛盾によって制約される主體(人間・社會)的實踐が、その對象的諸規定を矛盾の運動諸形態としつつ、發展する、というふうにつかまえられねばならない。だからたとえば、第1部第1篇も、社會的分業と私的所有

踐いう生産力と生産關係との矛盾のもとで、生産的實と(生産的労働)・およびその矛盾(労働の二重性)の、商品・およびその矛盾(価値と使用価値)への對象化・物質化・疎外化・形態轉化、として第1章第1~2節を、また、商品の内在的矛盾・および価値の、価値形態への外在化・現象化・形態轉化、抽象的な個別商品・価値から商品對商品の社會的關係・価値關係への具體化、価値形態・価値關係・の發展として第1章第3節を、また、生産的實踐・人間關係の、交易的實踐における人間の腦髓=意識への反映(人間の物化)としての価値關係・価値形態の秘密=フェティシズム、として第1章第4節を、また、価値關係・商品關係・の、商品所有者による交易的實踐・交換過程への具體化・現象化として第2章を、さいごに、商品所有者相互の商品交換の、商品所有者對貨幣所有者間の商品流通への具體化・現象化、として、第3章を、把握することがどうしても必要である。労働日と階級闘争とのかんけいもこの見地から新しく再検討されるであろう(經濟と社會とのかんけいから、さいごは經濟と政治とのかんけい、労働組合論まで發展していった、社會政策論争の意義については、技術論争とともに、講座はひとこともふれていない)。

かかる立場のみが、理論と實踐との分離を資本論祖述の内部においても實踐する、宇野にたいして、正しくこたえる途であろう。

3 資本論の對象論

まず、科學的經濟學は、史的唯物論にもとづく社會科學の基礎部門として、その代表の資本論においてすら、「資本主義的社會構成をその存在のいろいろの現象、資本家階級の支配を維持しているブルジョア的な政治的上層建築、自由・平等などのブルジョアの觀念、およびブルジョアの家族關係をふくむ生き生きとした形態として讀者に示し」(レーニン)てはいるけれども、おなじく科學的な法律學、政治學、歴史學などに固有な領域が、資本論のはるかかなたに横たわっていることは、だれの目にもあきらかである。したがって、これら諸科學との協同と、その戦線における科學的經濟學の、ここではとくに資本論の、任務の意義と限度を自覺することが、社會現象認識をこころみるばあいの大前提であつて、このいみからすれば、鈴木安藏(1)、大塚久雄(6—豫定)、末川博(6—豫定)の寄稿は、きわめて重大な意義をもっているといわねばならない。

しかし、このような科學的經濟學にも、廣狹二義の經濟學(エンゲルス)があることは、周知のとおりであるのに、さらにまた、狹義の經濟學たる「ブルジョア經濟の體系」(マルクス)も、マルクスによれば、資本にはじ

まり恐慌=崩壊におわる篇別構成をもつものとして、構想されることができ、資本論はただ、この體系の第1部資本第1篇資本一般の領域にとどまっていると考えられる(この推論については、久留間、杉本、筆者らの諸論文を参照)。このばあいにもなお、資本論は、資本一般の分析である以上、他の部篇の主題も必要なかぎり・したがって抽象的にとりあつかっていることを、みとめなくてはならないが。

『講座』編輯委員會は、この問題を明確に提起することなく、實際上にもあいまいな態度をとっている。また、第3部第1・2篇の解説者たる横山(4)も、「マルクスは競争そのものを研究しているのではなく、競争の作用の結果としてえられる諸形態を研究している」とみずからいい、需要供給という「この二つの社会的起動力の、より深い・ここでは適當でない・分析は、まったく度外視する」とのマルクスの有名なことばを引用しながら、競争論の対象論をまったく云々せず、さらに第3部第3篇の解説者相澤(4)になると、私潤率低落傾向に反対する諸要因の説明にさいし、「これは事實上、ここにあげるべき他の多くの事項と同様に、資本の一般的分析とは何の関係もないのであって、この著述では取扱われない競争の敘述に屬する」とのマルクスの限定をけずってしまう。このような第3部対象論の放擲は、商業資本を解説する松井(4)が、商業資本の回轉と商業價格とのかんけいをのべるところで、「これは『諸資本の競争』のところでは詳論すべき觀點である」とのマルクスの挿入句をとりあげないところにもみられるし、また實質的には第5篇の「原典解明」を行う川合(4)が、難解な原典のすぐれた整理にもかかわらず——もっともかれが貸付資本と利子うみ資本とを區別し、商業資本を利子うみ資本からハッキリ排除している(4, p. 104)のは、「現代信用の諸形態」をとりあつかう岡本(4)が、あらゆる貸付が利子生み資本となることをみとめ、商業資本を本質的に利子生み資本としてとらえている(4, p. 122)のと對比して、基本的なあやまりをなしているけれども——商業信用と銀行信用については資本論が十全に分析しつくしているかのごとき感を与えているところにも、あきらかにうかがえる。さらに、資本論からまっすぐに金融資本論へとぶ、林(要)(2)にも、このような問題意識はあきらかではない。さいごに、今日わがくにの情勢にてらして資本論から植民地にかんする分析をぬきだして問題の重要性をとく、平野(1)からは、われわれは大きな啓發をうけねばならない。しかし、ひるがえって、資本論の著者が、近代的植民論と銘打った第1部第7篇第25章すら、「けれどもここでわれわれが問題とするのは、植民

地の状態ではない」(資本の蓄積は労働者の收奪を条件とするという秘密の、植民地についての暴露だ)の一句をもっておわらせている點、あるいは、「外國市場の手工業的生産物を破滅させることによって、機械經營は外國市場を強制的に自己の原料の生産場面に轉化させる。…大工業における絶えざる『過剰化』は、促成的な移住および外國の拓植を助長するのであって、それらの外國は、……母國の原料の生産地に轉化される。機械經營の主要所在地に照應する新たな國際的分業が生みだされて、地球の1部は主として工業的な生産地域としての他の一部のための、主として農業的な生産地域に轉化される。この革命は農業上の變革と關連しているのであるが、かかる變革はここではまだ詳しく論究すべきではない」という1節が、第1部第4篇第13章に實在するという事實、これらについてどう考えているか。またこのことから、マルクスの經濟學體系プラン「四、國家=ブルジョア社會の總括、不生産的諸階級、租税、國債、公信用、人口、植民地(この部のなかのたんなる一項目にすぎない!)移住。五、國際貿易、生産の國際的關係、國際的分業、國際的交換、輸出入、爲替相場、國際鑄貨。六、世界市場、恐慌、崩壊」が、資本論をこえる問題であるという推論については、どうゆう態度をしめすつもりであろうか。このように考えてくると、鳥恭彦「國家と經濟」(6)、小椋廣勝「國民經濟と世界經濟」(6)、および『講座』の企畫擔當者たちの所見をも求める必要が生じてこよう。

かかる立場こそ、「マルクス經濟學と近代理論經濟學との折衷とか、近代理論經濟學または計量經濟學によるマルクス經濟學の『補完』とかの主張、等々といったものが、『資本論』の基本的な特質をば見逃しているばかりでなく、さらにこれを根本的に歪曲し、抹殺する」(山本, 1, p. 66)という獨斷、「現實的な恐慌は、ただ資本制生産の現實的運動、すなわち競争および信用からのみ説明されうる」(剰余價值學說史Ⅱの2, 邦譯, 全集版10卷 p. 305)を、ただちに「具體的歴史的問題」とみなして理論的問題の領域からこれを追放し、このことによって、資本論における恐慌の論理を資本論のワクをこえて發展させようというところみのすべてを打倒しさつたとおもひあやまる早計さ(林直道, 「再生産=恐慌論と近代景氣理論」『經濟學雜誌』23卷3號, p. 34), にたいして正しくこたえる途であろう。

4 商品生産・流通論

1. 冒頭商品の性格規定は、同時に資本論第1部第1篇の段階規定、さらにいいかえれば價值法則の歴史的理論的規定につうずるものであって、私見によれば、この

一連のテーマについての諸家の見解は、整理すればいきおいづきのごとくに大別されざるをえない。

A説 冒頭商品=商品一般——第1部第1篇=商品生産・流通論——ここでの価値法則は、歴史的には、エンゲルスの3巻補遺にいうとおり物々交換から紀元15世紀までの期間にわたり経済學的に一般的な妥当性を有するが、理論的には、抽象的な価値法則。

B説 冒頭の商品=資本制商品——第1部第1篇=商品流通論(第3篇第5章=資本制生産過程によって媒介されない直接的な価値實體の定立のゆえに)——歴史的にはエンゲルスの規定はゆきすぎ、理論的には価値法則の敘述は第3篇第5章においてのみおこなう。

A説をおおむね代表するものは、長谷部であり、B説のそれは宇野であって、他の諸家が兩者の中間に介在している。冒頭商品の性格規定について、「戦後は、資本制生産様式のもっとも抽象的な範疇としての商品であるということに、諸家(宇野、遊部、宮川、長谷部)の意見が大體一致したようである」と長州がまとめるとき、これは、「最近の通説は、冒頭の商品を資本制的商品とみる(多少のニュアンスはあっても)にあるようだ」という長谷部の観察と完全に對立する。われわれは、「抽象物たる單純な商品」=「現實の資本制社會における商品からの理論的抽象」とよぶ遊部と、「ノアの洪水前の商品も完全商品である」と斷定する長谷部のあいだに明確にみられる相違をもって、この事態を整理すべきである。遊部は、第1篇の段階規定で、宇野の「価値實體の不明確さのままの商品(實體論なき価値形態論)→實體論=資本の生産過程分析」という見解(『価値論の研究』序p.3参照)とほとんどおなじ見解をしめしている。總じて宇野理論にたいする言及ないし批判の乏しい點が、本『講座』のもう一つの特徴といえよう(長州の論争紹介をのぞけば、山本が註としてわずかに一ヵ處宇野を批判しているのみ)

2. 交換過程論について、編輯委員會執筆の「資本論の構造」なる一文が、「商品のなかに含まれる使用価値と価値との對立という内的矛盾は、交換の發展と、それによる商品と貨幣とへの商品の二重化とによって解決され」(傍點一筆者)の一句でかんたんにすましているだけでなく、もっと奇妙なことには、第2章交換過程にかんするかぎり、「原典解明」がまったくない。このようなことは、全講座をつうじて第3部第5篇第34—5章について以外、ほかにはみあたらない。われわれは、フェティシズム論と交換過程論の意義にたいして否定的な、山本・林(宇野)よりも、遊部の見解の方をとるが、わ

れわれじしんの積極的な主張はさきへのべた。

5 實現理論

1. 山本(3)は、これまでの用語の混亂を解決するために、再生産論=實現理論=市場理論=第2部第3篇、という定式を主張している。これは、まちがっているばかりではなく、理論の前進というせっかくの企圖を、あやまれる用語統一をもってむしろとってしまう危険をもっている。市場理論の呼稱をレーニンが、市場發展の理論=實現理論のみならず農民層分解=市場形成理論にも用いたことはあきらかであると同時に、再生産論の呼稱は、現在ソヴィエトの經濟學界においても、資本主義的再生産にかんする理論として用いられている事實も、すでにあきらかなはずである(たとえば、M・ドブロフ「全般的危機の時代における資本主義的再生産の矛盾の激化」邦譯『世界經濟年報』1951—IVをみよ)さらに、山田盛太郎いらい、宇高・吉田・柴山・飯田・らの、「再生産論」の廣義の解釋における眞のいとは、そこに用語上の問題と理論の未成熟はあったにしても、資本論の全卷的統一的理解、いな資本論の發展(これを、レーニン・スターリン的段階といってもよい)という正しい科學的要求であったはずである。

2. 岡の論文(3)は、表式論を形式とする實現理論の形式的理解、實現理論と恐慌理論との單純なる同一視にとらわれている、マルクス經濟學の内外の學徒にたいする一つの大きな警告ではあるが、そのあまり、實現理論の「限度」のみを主張し、「意義」をしめさない、いいかえれば、實現理論の過大評價を戒めようとして、みずからは過小評價におちいらざるをえない適例となっている。われわれは、かかる新たな傾向にたいしてもするどい注意をむけねばならない。かれの新しい論文(「再生産表式の一考察」『經濟研究』3卷4號)においては、實現理論が、不均等的發展・素朴な過小消費説批判(消費にたいする生産の獨立)の面だけが、生産と消費との「對立と統一」からきりはなされてとらえられることによって、依然として、實現理論の、またおのずからその恐慌理論にたいしてもっているところの、「意義」が過小評價されている。さきのドブロフは、「レーニンが指摘したように、資本主義のための國內市場は消費財よりもむしろ生産財の擴張再生産によって擴大されるが、窮極においては生産的消費は個人的消費に結びついており、それに依存し、制約されている。したがって、勞働者階級の貧困化は再生産の基盤をますます狹隘化し、生産の擴大と消費制限の矛盾——資本主義的再生産の内在的矛盾を激化させる」といっている。ここにこそ、現實の恐慌にたいして、生産の消費にたいする相對的獨立と根本

的依存——およそ「内的統一の外的對立における運動」という、矛盾の運動様式の、「社會的總資本の再生産と流通」におけるあらわれ——を明示する實現理論の輝かしい適用をみることができる。かつて、スウィーージーもつぎのごとくいった、「部門分割の分析をはなれず、それに即して過少消費の問題を新たにしかも詳細に論じつくすこと……。わたくしは、この問題はマルクス主義經濟學者にとって依然として残された重要課題であるとおもう。この問題を満足に解明する最初の人こそは、非常に重要な理論上の貢獻をなすことになる」と確信するものである」と（『經濟研究』2號，1950年4月，p. 144），もちろん，周期的恐慌理論の構成は，マルクスの經濟學體系の末尾をなす恐慌の分析を最終的には必要とする。困難無比な課題ではあるが，その中で實現理論の果す役割は，決して「過少消費説批判」にとどまるものではない。實現理論の意義にたいする，岡の過少評價の原因は，資本論第2部第1篇第3章，商品資本の循環分析と，實現理論との論理的連繫について論及しない山本の缺陷にたつらなっている。けだし，そこにおいてのみ，商品資本の循環分析は，その必然的歸結として，個別資本の循環相互のおよび生産と消費相互の關係の分析を要求し，したがって，社會的總資本の循環分析に發展する，という必然性が正しく把握されるからである。（1952・12・1）

〔追記〕

1 スターリン論文の公表

資本主義經濟學の研究者にたいして共通にこれが提起する問題は，なによりもまず法則論であろう。それは，第一に法則認識の主觀主義客觀主義への批判（第1章）であり，第二に資本主義の基本的經濟法則の客觀主義的均衡論的把握にたいする批判（第7章）である。第一の問題は，資本論第1部第5章における「目的への意志の從屬」・「合目的的活動」の規定，およびかつての技術論争を想起させる。およそフェティシズムの暴露といえは，それはたんに對象的諸規定の追求だけでなく，「對象的活動」「感性的な人間的な活動」「實踐」（フォイエルバッハテーゼの1）の解明をいみし，これを誤るときには經濟

學の客觀主義が生れる。これについては，本文1・2でかんたんにふれた。つぎに第二の問題は，價值論＝價值法則（「それは資本主義的生産の本質や資本主義的利潤の基礎を規定しないばかりか，そういう問題を提起しさえしない」——スターリン）論に偏重し，また剰餘價值論を資本家の競争にもとづく相對的剰餘價值の生成發展消滅の過程分析にまで深化せしめない。わが學界への批判に導く。スターリンが，「現代資本主義」の基本的經濟法則を「最高利潤の法則」とよぶとき，理論的には，剰餘價值と最高利潤・競争と獨占・の交互作用の分析への途が，資本論と帝國主義論との連繫分析の基本的方向が示されているといえよう。これは，本文1でのべたところと關係する。

2 本講座の中絶

第5卷（12月5日刊）で注目される二三の點を拾えば，第一に，守屋は，その恐慌論で，基本的矛盾の展開として恐慌を正しくとらえ，したがって恐慌の必然性なる範疇を第3部第3篇に局限する通説の誤りを訂正しながらも，なお基本的矛盾の展開を非常に狭く限定している。その結果，たとえば，相對的剰餘價值生産の方法としての労働生産力の發展諸形態が資本主義の基本的矛盾のあらわれではないことになっている。また，資本論を超える恐慌論の領域が示唆されながら，たとえば，「需要をこえて生産が行われる關係」の分析が第3部に求められている。しかし，かれが「準備的勞作から」引用する1節の直後にある，「ただしい均衡をのりこえさせるこの外觀は競争のところて詳しく展開する」ということばは，「競争論」の存在を物語ってはいはしまいか。第二に，「地代論こそ價值論の反省や價格論の再建に絶好の問題領域であることを強調」する平田の趣旨からは，「競争論」への展望がうかがわれる。第三に，資本論の修正意圖を鮮明にした宇野の反批判は，「宇野理論はあるいみで無傷だ」と稱する林（昭和27年12月1日日本讀書新聞）の見解とともに，こんごうそ多くの批判をよぶであらう。（1952・12・23）

（宮崎犀一）